

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-79	実施計画番号	97	事業開始年度	平成18年度
事務事業名	介護予防事業			事業終了年度	
担当課名	高齢介護課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	介護保険法第115条の45第1項第1号	関連事務事業			
背景や経緯等	地域住民の交流の場として、集会所や温泉施設を活用するとともに、介護予防に関する知識を深めることにより、高齢者の健康づくりを支援する。				
事務事業の目的	高齢者が自立した生活を継続できるように、介護予防事業に取り組む。				
実施状況	概ね65歳以上の一般高齢者を対象に、介護予防効果のある体操やレクリエーションなどを、週1回継続して実施することにより、自立した生活を継続するとともに、地域住民同士の交流や互助を推進する。(週13コース実施)				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	30	30
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	8	8	8
	活動日数(日)	233	233	233
非常勤職員	人件費(千円)	13,794	13,794	13,794

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		69,111	79,569	86,661

【指標】

活動指標	活動指標名①		延べ利用者数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			人	16,449	11,507	12,000
	活動指標名②		実施回数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			回	603	601	605
成果指標	成果指標名①		要支援認定者割合			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	要支援認定者数 ÷65歳以上人口	%	目標値	2.50	2.50	2.50
			実績値	2.26	2.26	2.26
			達成度(%)	90%	90%	90%
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	①	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #ffffcc;"> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">高齢者の閉じこもり予防や、社会参加による生きがいづくりに大きな効果がみられる。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	高齢者の閉じこもり予防や、社会参加による生きがいづくりに大きな効果がみられる。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
高齢者の閉じこもり予防や、社会参加による生きがいづくりに大きな効果がみられる。										
②	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2	4					
有効性	③	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #ffffcc;"> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">この事業に参加することで、介護申請が抑制されている現状があることから、有効性は大きいと考える。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	0 / 6	この事業に参加することで、介護申請が抑制されている現状があることから、有効性は大きいと考える。	
	成果向上の余地	0 / 6								
	この事業に参加することで、介護申請が抑制されている現状があることから、有効性は大きいと考える。									
④	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6					
⑤	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2						
効率性	⑥	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #ffffcc;"> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">非常勤職員4人が中心となり、主体的に事業を運営しており、効率的になされている。また、27年度から湖畔地区の湯っこで生き生き交流事業を地域特性を生かし身近な通いの場として開催することにより、コストの上昇を抑えた形で実施されている。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	非常勤職員4人が中心となり、主体的に事業を運営しており、効率的になされている。また、27年度から湖畔地区の湯っこで生き生き交流事業を地域特性を生かし身近な通いの場として開催することにより、コストの上昇を抑えた形で実施されている。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	非常勤職員4人が中心となり、主体的に事業を運営しており、効率的になされている。また、27年度から湖畔地区の湯っこで生き生き交流事業を地域特性を生かし身近な通いの場として開催することにより、コストの上昇を抑えた形で実施されている。									
⑦	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6					
⑧	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
公平性	⑨	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #ffffcc;"> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">参加者の9割が女性となっており、きらめき講座等の機会を通じて男性への参加の働きかけを行っている。また、男性のための筋力トレーニング教室等を企画し、参加を促している。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	参加者の9割が女性となっており、きらめき講座等の機会を通じて男性への参加の働きかけを行っている。また、男性のための筋力トレーニング教室等を企画し、参加を促している。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
参加者の9割が女性となっており、きらめき講座等の機会を通じて男性への参加の働きかけを行っている。また、男性のための筋力トレーニング教室等を企画し、参加を促している。										
⑩	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2	4					
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

介護申請の抑制や、介護保険給付費の上昇の抑制効果が大きいため、今後も継続して実施していきたい。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

本事業は、現在の高齢者に対しては参加意欲や、介護予防・交流に大きな効果がみられている。今後は、男性や団塊の世代の方たちのニーズに対応した介護予防事業を充実させていく。町内会等、地域単位で介護予防活動が活発になるような働きかけを行い、地域で見守りや助け合いができる地域づくりをめざす。